

貸借対照表

2023年3月31日現在

株式会社ジェイエア

(単位: 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	12,559,177	流動負債	10,362,121
現金及び預金	109,596	営業未払金	6,791,879
営業未収入金	7,769,849	未払金	20,420
貯蔵品	4,749	未払費用	1,252,804
前払費用	76,512	預り金	109,417
短期貸付金	2,647,986	未払法人税等	435
未収入金	1,834,750	未払消費税等	437,162
立替金	106,445	一年内返済長期借入金	1,750,000
その他の流動資産	9,287	その他の流動負債	1
固定資産	8,359,709	固定負債	18,250,000
有形固定資産	112,202	長期借入金	18,250,000
建物	39,162		
機械装置	14,334		
航空機	46,054		
工具器具備品	12,651		
無形固定資産	4,159		
電話加入権	419		
ソフトウェア	3,740		
		負債の部 合計	28,612,121
投資その他の資産	8,243,347	純 資 産 の 部	
長期貸付金	15,390	株主資本	△ 7,693,234
長期前払費用	6,275	資本金	100,000
前払年金費用	163,341	利益剰余金	
敷金	10,602	利益準備金	50,000
繰延税金資産	8,047,737	その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	△ 7,843,234
		純資産の部合計	△ 7,693,234
資産の部 合計	20,918,886	負債・純資産の部 合計	20,918,886

(注) 減価償却累計額

162,297

損 益 計 算 書

自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日

株式会社 ジェイエア

(単位: 千円)

科 目	金	額
事業収益		
航空運送収入	62,286,603	
その他の収入	34,463	
		62,321,066
事業費	65,588,226	65,588,226
売上総利益(△は損失)		△3,267,159
販売費及び一般管理費		3,382,337
営業利益(△は損失)		△6,649,496
営業外収益		
受取利息	40	
雑収入	6,645	
		6,685
営業外費用		
為替差損	4,528	
雑損失	2,385	
		7,735
経常利益(△は損失)		△6,650,546
特別利益		
受取支援金収入	478,535	
		478,535
税引前当期純利益(△は損失)		△6,172,011
法人税、住民税及び事業税		△1,678,883
法人税等調整額		△234,990
当期純利益(△は損失)		△4,258,138

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 収益の計上基準

当社は、航空機による旅客輸送サービス、貨物及び郵便の航空輸送サービス等を顧客に提供しております。当該履行義務は、通常、航空輸送役務の完了時点に当社の履行義務が充足され、収益を認識しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、当事業年度より連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針

の変更による影響はないものとみなしております。

2. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産	8,047,737 千円
--------	--------------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

将来減算一時差異および繰越欠損金のうち、将来加算一時差異および将来課税所得に対して利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で繰延税金資産を認識しております。

繰延税金資産の認識等のもととなる将来業績については、2023年度は新型コロナウイルス感染症拡大以前の需要に近い水準まで回復するとの仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

新型コロナウイルス感染症による影響はいまだ完全には解消しておらず、また、ロシア・ウクライナ情勢の影響、世界的な景気減速への懸念、為替・燃油相場の動向など不確定要素があり、今後の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	162,297 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	12,208,640 千円
短期金銭債務	7,679,400 千円
長期金銭債権	-
長期金銭債務	18,250,000 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	615 千円
営業費用	48,201,849 千円
営業取引以外の取引高	
営業外費用	821 千円
特別利益	478,535 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における発行済株式の総数に関する事項

普通株式 4,000 株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

該当事項はありません。

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金等です。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な資金等に限定しております。事業遂行のための必要な資金について親会社から調達しております。

また、入出金の情報を確認し、定期的に資金繰表を作成することにより流動性リスクを管理しております。

当事業年度末日における営業債権の大半は親会社に対するものであり信用リスクは低減されております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、営業未収入金、短期貸付金、営業未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
一年内返済 長期借入金(負債)	1,750,000	1,910,622	160,622
長期借入金(負債)	18,250,000	18,036,866	△213,133

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社および法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
親会社	日本航空(株)	被所有 直接 100%	原材料 購入 業務受 委託 資金貸 借取引 その他	収入管理業務委託に伴う精算(注1)	6,205,485	営業未収入金	7,725,606
				航空燃油費(注2)	13,165,823	営業未払金	4,835,940
				整備外注費(注2)	14,074,623	未払費用	1,093,436
				航空機材賃借料(注2)	6,804,312		
				地上サービス費(注2)	7,889,056		
				その他の費用(注2)	6,268,033		
				資金の貸付及び借入(注3)	—	短期貸付金	2,644,862
				—	—	一年内返済長期借入金	1,750,000
				—	—	長期借入金	18,250,000
				資金支援	478,535	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 収入管理業務委託に伴う旅客収入、貨物郵便収入等の精算代行業務であり、取引金額には期中平均残高を記載しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

(注3) JALグループが運営するCMS(キャッシュ・マネジメントシステム)による取引のため、取引金額は省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 Δ 1,923,308円63銭

1株当たり当期純利益(Δ は損失) Δ 1,064,534円52銭

10. 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載のとおりです。

11. 重要な後発事象

重要な契約等の締結

当社は、2023年6月13日開催の取締役会において、親会社である日本航空株式会社との間で既に締結済みの「国内航空輸送に関わる共同引受契約」に基づき「J-AIR 運航便の精算に関する覚書」を締結することについて決議し、同日付で締結いたしました。なお、覚書の概要は以下のとおりであります。

(1) 概要

当社が JAL グループネットワーク維持のため運航している路線に対して、JAL との間で精算を行う。

(2) 相手方 日本航空株式会社

(3) 契約締結日 2023年6月13日

(4) 契約期間

締結日にかかわらず2023年4月1日から2024年3月31日までの間とし、契約満了の一定期日前までに意志表示がない場合はさらに1年ごとに延長する。

(5) 対価

上記(1)に記載の対価として算定する価格の合計額 約46億円(2023年度)